



2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年12月10日
東

上場会社名 トビラシステムズ株式会社 上場取引所
コード番号 4441 URL <https://tobila.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 明田 篤
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 金町 憲優 (MAIL) ir@tobila.com
経営企画・社長室長
定時株主総会開催予定日 2026年1月28日 配当支払開始予定日 2026年1月14日
有価証券報告書提出予定日 2026年1月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	2,805	16.6	898	8.1	907	9.4	625	4.0
2024年10月期	2,405	16.7	831	21.8	829	22.1	601	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	61.59	61.21	24.8	18.6	32.0
2024年10月期	57.77	57.41	26.3	20.7	34.6

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 8百万円 2024年10月期 4百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	5,381	2,595	48.2	256.92
2024年10月期	4,355	2,441	56.0	234.33

(参考) 自己資本 2025年10月期 2,595百万円 2024年10月期 2,441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	1,752	△1,383	△549	3,034
2024年10月期	1,305	△78	△416	3,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00	208	34.6	9.2
2025年10月期	—	0.00	—	21.30	21.30	215	34.6	8.7
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.0	

3. 2026年10月期の業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,589	15.8	385	△26.8	392	△25.6	261	△26.2	25.84
通期	3,366	20.0	785	△12.7	796	△12.3	531	△15.1	52.58

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期	10,644,000 株	2024年10月期	10,635,600 株
② 期末自己株式数	2025年10月期	542,750 株	2024年10月期	217,450 株
③ 期中平均株式数	2025年10月期	10,159,125 株	2024年10月期	10,418,893 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。